

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

山形県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。			
事業名	【R7経済】 つくり育てる漁業推進事業		
総事業費 (千円)	11,197千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	11,197千円
事業概要	①目的 物価高騰の影響を受ける（公財）水産振興協会を支援し、栽培漁業に必要不可欠な水産種苗生産及び供給体制の確保を図る。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 物価高騰により影響を受ける経費（電気料金、燃料費、修繕費、飼料費、消耗品費）の物価高騰影響額 R8見込54,138千円 － R3実績42,941千円 ＝ 11,197千円 ③交付対象 1）交付対象者 （公財）山形県水産振興協会 2）交付対象者の選定理由・選定方法 （公財）山形県水産振興協会は、栽培漁業に必要不可欠な水産種苗生産及び供給を行っており、栽培漁業の持続的な発展のためには、安定的な経営維持が不可欠であることから、物価高騰の影響で採算の悪化が続いている同協会を支援するもの。 ④期待される効果 物価高騰の影響下においても、安定した水産種苗生産業務等が行われることにより、水産資源の維持・増大による水産業の持続的な発展に繋がる。		
物価高の克服（経済対策）との関係	物価高騰に伴う資材費・光熱費等の急激な上昇は、協会の財務状況を悪化させ、水産種苗生産の維持に重大なリスクをもたらしている。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、同協会の経営維持・安定を図り、水産資源の維持・増大による水産業の持続的な発展に繋げる。		